

令和 2 年度

南房総市水道事業会計予算書



議案第27号

令和2年度南房総市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度南房総市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |              |   |
|--------------|---|
| 1. 給水戸数      | 14,489戸   |
| 2. 年間総給水量    | 3,334,000m <sup>3</sup>   |
| 3. 一日平均給水量   | 9,134m <sup>3</sup>   |
| 4. 主要な建設改良事業 | 小向浄水場外発電機更新工事<br>小向ダムゲート更新工事<br>配水管布設替工事(口径75mm~250mm 延長1,295m) |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,787,763千円
第1項 営業収益	878,862千円
第2項 営業外収益	908,900千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 水道事業費	1,673,795千円
第1項 営業費用	1,568,200千円
第2項 営業外費用	102,594千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額832,223千円は、当年度分消費税資本的収支調整額74,406千円、過年度分損益勘定留保資金637,791千円、減債積立金95,896千円、建設改良積立金24,130千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	283,895千円
第1項 企業債	210,000千円
第2項 国庫補助金	29,593千円
第3項 負担金	44,302千円

支 出

第1款 資本的支出	1,116,118千円
第1項 建設改良費	892,548千円
第2項 企業債償還金	220,570千円
第3項 予備費	3,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の 方法	利 率	償 還 の 方 法
浄水場設備 等更新工事 及び配水管 布設替工事	210,000	証書借 入又は 証券発 行	5.0%以内(ただ し、利率見直し方式 で借り入れる政府資 金及び地方公共団体 金融機構資金につい て、利率見直しを行 った後においては当 該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融 機構資金については、その貸付 条件による。その他については 貸付先と協議して定める。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、  
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければなら  
ない。

(1) 職員給与費 200,164千円

(他会計からの補助金)

第8条 営業助成のため一般会計からの補助金の額は、431,387千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産購入限度額は、48,111千円と定める。

令和2年2月25日提出

南房総市長 石井 裕

## 予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 予算の実施計画
2. 給与費明細書
3. 債務負担行為に関する調書
4. 継続費に関する調書
5. 予定キャッシュフロー計算書
6. 当年度予定貸借対照表
7. 前年度予定損益計算書
8. 前年度予定貸借対照表

1. 令和2年度南房総市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業収益			1,787,763	
	1. 営業収益		878,862	
		1. 給水収益	878,122	水道料金
		2. 受託工事収益	1	
		3. その他営業収益	739	開閉栓手数料等
	2. 営業外収益		908,900	
		1. 受取利息及び配当金	24	
		2. 県補助金	416,701	市町村水道総合対策事業補助金
		3. 他会計補助金	431,387	高料金対策・児童手当分
		4. 雑収益	12	公有財産使用料
		5. 消費税還付金	1	
		6. 長期前受金戻入	60,775	
	3. 特別利益		1	
		1. 過年度損益修正益	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業費			1,673,795	
	1. 営業費用		1,568,200	
		1. 原水及び浄水費	689,871	浄水場施設維持管理費
		2. 配水及び給水費	231,205	配水施設維持管理費
		3. 受託工事費	1	
		4. 総係費	120,092	
		5. 減価償却費	352,141	固定資産の減価償却費
		6. 資産減耗費	174,890	固定資産の除却費
	2. 営業外費用		102,594	
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	45,725	企業債利息・一時借入金利息
		2. 消費税及び地方消費税	8,068	
		3. 雑支出	48,801	
	3. 特別損失		1	
		1. 過年度損益修正損	1	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的收入			283,895	
	i. 企業債		210,000	
		1. 企業債	210,000	浄水場設備等更新工事 配水管布設替工事
	2. 国庫補助金		29,593	
		1. 国庫補助金	29,593	配水管布設替工事
	3. 負担金		44,302	
1. 負担金		44,302	消火栓設置負担金 加入者負担金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本の支出			1,116,118	
	1. 建設改良費		892,548	
		1. 浄水設備費	538,951	浄水場設備等更新工事
		2. 配水設備費	255,165	配水管布設替工事
		3. 営業設備費	98,432	量水器・車輛・備品購入費
	2. 企業債償還金		220,570	
		1. 企業債償還金	220,570	企業債元金
	3. 予備費		3,000	
1. 予備費		3,000		



2. 給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	—	(0) 20	21,382	79,325	45,685	146,392	53,772	200,164
前年度	—	(0) 20	19,907	79,440	45,506	144,853	53,760	198,613
比 較	—	0	1,475	△ 115	179	1,539	12	1,551

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務 手当
		本年度	4,430	19,776	13,530	2,090	350	440
	前年度	3,870	20,050	13,569	2,225	350	440	100
	比 較	560	△ 274	△ 39	△ 135	0	0	0
	区 分	宿日直 手当	時間外 勤務手当	管理職員 特別勤務手当				
	本年度	782	4,087	100				
	前年度	775	4,027	100				
	比 較	7	60	0				

(注)上段 ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 115	給与改定に伴う増減分	89	給与改定に伴う増減分 89
		昇給昇格に伴う増加分	926	昇給昇格に伴う増加分 926
		その他の増減分	△ 1,130	職員異動等に伴う増減分 △ 1,130
手当	179	制度改正に伴う増減分	330	給与改定に伴う増減分 330
		その他の増減分	△ 151	昇給昇格に伴う増加分 367
				職員異動等に伴う増減分 △ 518

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当り給与

区分	事務・技術職・技能労務職	備考
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,750
	平均給与月額 (円)	389,546
	平均年齢 (歳)	43.6
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,947
	平均給与月額 (円)	369,010
	平均年齢 (歳)	43.7

(2) 初任給

区分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度	備考
		行政職 (円)	
高校卒	154,900	154,900	
大学卒	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職・技能労務職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和2年1月1日現在	1			
	2	(0) 2	(0.0) 10.4	
	3	4	21.1	
	4	6	31.6	
	5	4	21.1	
	6	2	10.5	
	7	1	5.3	
	8			
	計	(0) 19	(0.0) 100.0	
平成31年1月1日現在	1			
	2	(1) 4	(100.0) 21.0	
	3	2	10.5	
	4	6	31.6	
	5	3	15.8	
	6	3	15.8	
	7	1	5.3	
	8			
	計	(1) 19	(100.0) 100.0	

(注) ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
水道企業事務部局	主事 技師 補助事務員	主事 技師 補助事務員	主任主事 主任技師	係長 副主査	係長 主査	局長補佐 副主幹	局長	局長

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職・技能労務職	備 考	
本 年 度	職員数 (A) (人)	20	20		
	昇給に係る職員数 (B)	19	19		
	号給数内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		4号給 (人)	18	18	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) ( % )	95.0	95.0			
前 年 度	職員数 (A) (人)	20	20		
	昇給に係る職員数 (B)	17	17		
	号給数内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		4号給 (人)	16	16	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) ( % )	85.0	85.0			

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.13
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	22.2
代表的な特殊勤務手当の名称	劇物毒物取扱手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)		計	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.50	有	

(注) ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続 の者 (月分)	25年 勤続 の者 (月分)	35年 勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	千葉県市町村総合 事務組合で支給
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	千葉県市町村総合 事務組合で支給

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

### 3. 債務負担行為に関する調書

事項	限度額 千円	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度末以降 の支払義務発生 予定額		左の財源内訳				
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	特定財源				一般財源 千円
						企業債 千円	補助金 千円	出資金 千円	負担金 千円	
南房総市浄水場水質 等検査業務委託	8,197	-	-	令和2 年度	8,197					8,197
水道水処理用薬品購 入費	38,805	-	-	令和2 年度	38,805					38,805
小向浄水場汚泥・ 排水検査業務委託	3,817	-	-	令和2 年度	3,817					3,817
小向浄水場仮設発電 機設置貸借業務	23,661	-	-	令和2 年度	23,661					23,661

### 4. 継続費に関する調書

(単位:千円)

款	項	事業名	全体計画						前々年 度末ま での支 払義務 発生額	前年度 末ま での支 払義務 発生 (見込) 額	当該年 度支 払義 務発 生予 定額	当該年 度末 ま での支 払義 務発 生予 定額	翌年度 以降 の支 払義 務発 生予 定額	継続費 の総額 に対 する進 捗率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳										
					企業債	出資金	建設改 良積立 金	損益勘 定留保 資金							
1 資 本的 支出	1 建 設改 良費	小向浄 水場遠 方監視 設備更 新工事	元	195,800	160,000		19,580	16,220		126,332	69,468	195,800		51.7%	
			2	182,600	90,000		13,260	79,340			182,600	182,600		48.3%	
			計	378,400	250,000		32,840	95,560			126,332	252,068	378,400		100%
	小向ダ ムゲー ト更新 工事	元	132,605	110,000		13,260	9,345		106,962	25,643	132,605		55.0%		
		2	108,702	70,000		10,870	27,832			108,702	108,702		45.0%		
		計	241,307	180,000		24,130	37,177			106,962	134,345	241,307		100%	

5. 令和2年度南房総市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業活動によるキャッシュフロー	
	当期純利益	128,259
	非資金項目の調整	
	減価償却費	352,140
	材料費	
	固定資産除却費	174,890
	賞与引当金	13,125
	貸倒引当金	1,000
	減損損失	
	長期前受金戻入額	△60,775
	営業活動による資産及び負債の増減	
	資産の増減	△57,913
	負債の増減	54,249
	営業活動以外の損益項目	
	受取利息及び配当金	△24
	支払利息等	<u>45,725</u>
	小計	650,676
	受取利息及び配当金受取額	24
	支払利息等支払額	<u>△45,725</u>
	営業活動によるキャッシュフロー	604,975
2	投資活動によるキャッシュフロー	
	建設改良費	△811,425
	上記の実施にかかる収入	<u>69,868</u>
	固定資産の売却	
	投資活動による資産の増減	
	投資活動による負債の増減	
	投資活動によるキャッシュフロー	△741,557
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	企業債の発行	210,000
	企業債の償還	<u>△220,570</u>
	財務活動によるキャッシュフロー	△10,570
	現金及び現金同等物の増減額	△147,152
	現金及び現金同等物の期首残高	<u>909,889</u>
	現金及び現金同等物の期末残高	762,737

## 6. 令和2年度南房総市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

## 【資産の部】

(単位：千円)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		313,725	
ロ 建物	377,006		
建物減価償却累計額	<u>△262,636</u>	114,370	
ハ 構築物	15,935,723		
構築物減価償却累計額	<u>△7,256,645</u>	8,679,078	
ニ 機械及び装置	3,342,278		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△1,619,074</u>	1,723,204	
ホ 車両運搬具	21,275		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△12,572</u>	8,703	
ヘ 工具器具及び備品	198,112		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△19,304</u>	178,808	
ト 建設仮勘定		248,982	
チ 船舶	320		
船舶減価償却累計額	<u>△304</u>	16	
有形固定資産合計			11,266,886
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		571	
ロ 水利権		<u>4,820</u>	
無形固定資産合計			<u>5,391</u>
固定資産合計			11,272,277
2. 流動資産			
(1) 現金預金			762,737
(2) 未収金		195,650	
引当金		<u>△6,424</u>	189,226
(3) 貯蔵品			84,103
(4) 仮払金			<u>34,205</u>
流動資産合計			<u>1,070,271</u>
資産合計			<u>12,342,548</u>

## 【負債の部】

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債		<u>2,572,326</u>	
企業債合計			2,572,326
(2) 引当金			
イ 修繕引当金		<u>5,000</u>	
引当金合計			<u>5,000</u>
固定負債合計			2,577,326
4. 流動負債			
(1) 未払金			
イ 営業未払金		123,498	
ロ その他未払金		<u>93,565</u>	
未払金合計			217,063
(2) 預り金			
イ 預り金		5,056	
預り金合計			5,056





## 1 重要な会計方針

平成26年4月1日より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を策定している。

## 2 固定資産の減価償却の方法

### (1)有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数 建物：50年、構築物：40年、機械及び装置：15年、器具及び備品：5年～15年

### (2)無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

### (3)リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 3 引当金の計上方法

### (1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上しない。ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合については、状況に応じて積み立てることとしている。

### (2)賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

### (3)法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

### (4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### (5)修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

## 4 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係が個別的に把握できる資産を除いた全ての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

## 5 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当33,306千円を支給することになったため、賞与引当金11,046千円を取り崩すこととしている。

## 6 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、法定福利費53,772千円を支給することになったため、法定福利費引当金2,079千円を取り崩すこととしている。

7. 令和元年度 南房総市水道事業予定損益計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	800,967		
(2) その他営業収益	<u>948</u>	801,915	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	646,901		
(2) 配水及び給水費	227,577		
(3) 総係費	115,535		
(4) 減価償却費	358,796		
(5) 資産減耗費	<u>33,599</u>	<u>1,382,408</u>	
営業損失			580,493
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	106		
(2) 県補助金	264,893		
(3) 他会計補助金	281,728		
(4) 雑収益	640		
(5) 消費税還付金	31,225		
(6) 長期前受金戻入	<u>93,950</u>	672,542	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	48,765		
(2) 雑支出	<u>35,888</u>	<u>84,653</u>	<u>587,889</u>
経常利益			7,396
当年度純利益			7,396
前年度繰越利益剰余金			429,886
その他未処分利益剰余金変動額			<u>191,051</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>628,333</u>

8. 令和元年度南房総市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

【資産の部】

(単位：千円)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		313,725	
ロ 建物	377,006		
建物減価償却累計額	<u>△258,069</u>	118,937	
ハ 構築物	15,835,969		
構築物減価償却累計額	<u>△7,198,083</u>	8,637,886	
ニ 機械及び装置	3,419,813		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△1,929,428</u>	1,490,385	
ホ 車両運搬具	15,107		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△11,964</u>	3,143	
ヘ 工具器具及び備品	22,363		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△19,014</u>	3,349	
ト 建設仮勘定		419,401	
チ 船舶	320		
船舶減価償却累計額	<u>△304</u>	16	
有形固定資産合計			10,986,842
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		571	
ロ 水利権		<u>6,075</u>	
無形固定資産合計			<u>6,646</u>
固定資産合計			10,993,488
2. 流動資産			
(1) 現金預金			909,889
(2) 未収金		195,650	
引当金		<u>△5,424</u>	190,226
(3) 貯蔵品			40,572
(4) 仮払金			<u>19,823</u>
流動資産合計			<u>1,160,510</u>
資産合計			<u>12,153,998</u>

【負債の部】

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債		<u>2,587,743</u>	
企業債合計			2,587,743
(2) 引当金			
イ 修繕引当金		<u>5,000</u>	
引当金合計			<u>5,000</u>
固定負債合計			2,592,743
4. 流動負債			
(1) 未払金			
イ 営業未払金		71,401	
ロ その他未払金		<u>91,414</u>	
未払金合計			162,815
(2) 預り金			
イ 預り金		<u>5,055</u>	
預り金合計			5,055

(3) 前受金			
イ 営業前受金	7		
前受金合計			7
(4) 企業債			
イ 建設改良企業債	220,570		
企業債合計			220,570
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	10,560		
ロ 法定福利費引当金	2,039		
引当金合計			12,599
流動負債合計			401,046
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,402,159	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△2,128,693</u>	
繰延収益合計			2,273,466
負債合計			5,267,255

【資 本 の 部】

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	31,327		
ロ 出資金	231,065		
ハ 組入資本金	3,762,128		
ニ 繰入資本金	<u>2,022,654</u>		
自己資本金合計			6,047,174
資本金合計			6,047,174
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,149		
ロ 加入者負担金	6,706		
ハ 開発負担金	288		
ニ 消火栓設置負担金	<u>3,738</u>		
資本剰余金合計			11,881
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	69,911		
ロ 建設改良積立金	129,444		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>628,333</u>		
利益剰余金合計			827,688
剰余金合計			839,569
資本合計			<u>6,886,743</u>
負債資本合計			<u>12,153,998</u>